

MY企業年金通信

前号までは、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。
<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/index.html>

区分	DB	DC	PBO	その他
内容	法令等	制度	運用	その他
必須ご対応事項（※）	あり			なし

※事業主及び企業年金基金にてご対応いただく必要がある題材が含まれている場合に「あり」と表示しています。

令和6（2024）年公的年金財政検証結果について

ポイント

◆令和6（2024）年の公的年金（国民年金及び厚生年金）の財政検証結果が、第16回社会保障審議会年金部会（2024年7月3日）で公表されました。前回（2019年）の財政検証と比較し、想定を上回る被用者年金被保険者数と資産運用収益の改善を背景に、比較的保守的な過去30年投影ケースでも所得代替率50%を維持できる見通しとなりました。

今後、年末に向け、被用者被保険者の適用拡大を中心に制度改正が検討される予定です。

なお、改善の方向が示されたことを受け、国民負担を伴う基礎年金の拠出期間延長については、今回の制度改正の検討から除く方向が年金局長から示されました。

1. 給付水準の調整終了年度と最終的な所得代替率の見通し

経済前提	所得代替率		経済環境（2034年度以降30年平均）				
	2024年度	給付水準調整終了後 終了年度	実質成長率	物価上昇率	賃金上昇率（対物価）	運用利回り（対賃金）	
高成長実現	61.2%	56.9%	2039年度	1.6%	2.0%	2.0%	1.4%
成長型経済移行・継続		57.6%	2037年度	1.1%	2.0%	1.5%	1.7%
過去30年投影		50.4%	2057年度	▲0.1%	0.8%	0.5%	1.7%
1人当たりゼロ成長		(45.3%※)	(2063年度※)	▲0.7%	0.4%	0.1%	1.3%

※国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。マクロ経済スライドの名目下限措置を撤廃し、機械的に給付水準調整を続けた場合

2. 主なオプション試算の結果

	現行制度	被用者適用拡大(860万人)	基礎年金の拠出期間延長	マクロ調整期間の一致
成長型経済移行・継続	57.6% (2037年度)	61.2% (調整なし)	64.7% (2038年度)	61.2% (調整なし)
過去30年投影	50.4% (2057年度)	56.3% (2038年度)	57.3% (2055年度)	56.2% (2036年度)

(注) カッコ内は給付水準調整年度

【ご参考】 第16回社会保障審議会(年金部会)より

- 「令和6（2024）年財政検証結果の概要」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270562.pdf>
- 「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し－令和6（2024）年財政検証結果」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270563.pdf>
- 「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算－令和6（2024）年オプション試算結果」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270565.pdf>